

京都市基本構想における関連記述

くらしの水

～まちの基盤づくり～

市民のくらしや，京都においてなされる，あるいは京都を発信地としてなされる諸活動を円滑に行えるようにするには，生活の利便性・快適性に優れ，生活に潤いのある住み心地のよいまち，多様な経済・文化活動を支える基盤のしっかりしたまちをつくっていかねばならない。そのために，環境への負担軽減に十分配慮しつつ，都市の骨格となる交通軸など，ひとやものの円滑な流れを支える安全・快適な交通体系をはじめ，公園・緑地，教育・文化・スポーツ施設，住宅・住環境，河川，上下水道などの基盤を整備するとともに，歴史的風土や自然環境と調和した町並みの美しさを守り，山林や農地の保全を図る。

これまでの主な取組

- 1 安全・安心な水道水の供給と衛生的な生活の維持に必要な上下水道施設の改築更新 (P.3)
- 2 河川関連施設の効率的な維持管理の推進 (P.4)
- 3 水環境の保全に向けた下水の高度処理や合流式下水道の改善 (P.5)
- 4 市民の憩いの場となる水辺環境の整備 (P.6)
- 5 都市型浸水の増加に対応するための雨水幹線や河川の整備 (P.7~9)
- 6 水共生プランに基づく全市的な取組としての貯留浸透施設整備の推進 (P.10)
- 7 上下水道事業の経営効率化・財政健全化の取組の推進 (P.11)

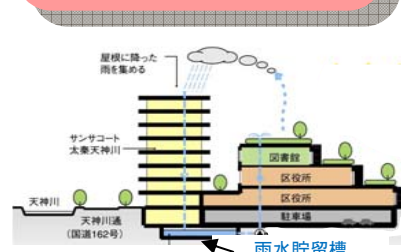
水道管の改築更新



水辺環境の整備(堀川)



水共生プランイメージ図



論点1 現状と課題

- ◇ 活かすべきチャンス(追い風)は？ 放置できない問題(向かい風)は？
- ◇ 活用できる資源(強み)は？ 克服すべきこと(課題)は？

外部環境分析 (施策を推進するうえで，追い風又は向かい風となる変化や社会的な状況)	
追い風	向かい風
①飲料水としての水道水に対する再評価 (P.30) ②水道水の新たな活用方法(ミスト散布など)への期待 (P.31) ③水道水質や料金制度など上下水道に対する関心の高まり (P.32) ④都市型水災や雨水の流出抑制に関する市民意識の向上 (P.33) ⑤潤いある生活空間の創造を求める市民ニーズの広がり (P.34)	①水道・下水道利用の減少(節水機器の普及，厳しい経済状況，地下水利用への転換など) (P.35) ②コスト増加要因の増大(危機管理・災害対策への社会的要請，お客さまニーズの多様化・高度化など) (P.36・37) ③水害に対する備えが不十分 (P.38) ④大規模な地震発生に伴う上下水道施設の被害(給水停止等) (P.39)
京都の現況分析 (他都市と比較して，京都の現況が優位又は劣位である事項)	
京都の強み	京都が解決・克服すべき課題
①水道・下水道の一体的な運営 (P.40) ②市街地での水道・下水道整備率の高さ (P.41) ③琵琶湖疏水の利用(安定した水源の確保) (P.42) ④上下水道事業が持つ幅広い資産の活用可能性 ⑤歴史的価値の高い河川の再生による新たな観光名所の創出 (P.43)	①施設の老朽化が進行(大規模な改築更新の必要性) (P.44) ②鉛製給水管(道路部分)残存率の高さ (P.45) ③水道管路の耐震化率の低さ (P.46) ④河川改修計画における改修実施率が政令市で最低値 (P.47) ⑤市域北部での水道・下水道の整備事業 ⑥水道・下水道事業者としての財務体質の脆弱性

論点2 政策の基本方向

◇ 今後10年間の基本的考え，価値観は？

これまでの動き

<現在の方向性>

《京(みやこ)の水ビジョン》

- 1 水道・下水道は，都市の基盤施設であり，同時に，市民の皆さまの日常生活を支える重要なライフラインのひとつである。
- 2 また，琵琶湖・淀川水系の中流域にあって，京都市の上下水道事業は，下流域にくらす約1,100万人の人たちの水源を守り，流域全体の水環境を保全していくことに対しても大きな役割を担っている。
- 3 こうした大自然が営む健全な水循環の一翼を担う，琵琶湖から大阪湾，瀬戸内海を結ぶ中間的な位置にある京都のまちの地域特性を踏まえて，上下水道事業を不可分な一連の事業としてとらえ，環境を基軸とした一体的な運営や総合的な水管理に取り組む。

施策目標Ⅰ 毎日安心して使うことができ，災害にも強い水道・下水道

施策目標Ⅱ 環境への負荷の少ない水道・下水道

施策目標Ⅲ 将来にわたって使い続けられるよう水道・下水道の機能維持・向上

施策目標Ⅳ 皆様のご要望におこたえし，信頼される事業を展開

施策目標Ⅴ 経営基盤を強化し，将来にわたり安定した経営

<第10次治水五箇年計画>

- 1 浸水被害を低減させるため，早期の治水効果発現を目指した河川整備を推進
- 2 水との関わりを深めてもらうため，憩いの場となる身近な水辺環境を創出
- 3 水に関する市民意識の向上のため，市民が主体となる水共生の取組を推進

<政策を進めるうえでの悩み>

- (1) 施設の老朽化等に伴い必要となる巨額の整備費(改築更新・耐震化等)，増大する維持管理費
- (2) 事業運営を支える収入(水道料金・下水道使用料)の大幅な減少

<関連データ>

- (1) 施設老朽化の進行(改築更新・維持管理の負担増大) (P.18・19)，上下水道施設の耐震化率 (P.20)
- (2) 道路部分の鉛製給水管の割合 (P.21)
- (3) 有収水量・有収汚水量(料金・使用料算定の基礎となる水量)の減少傾向 (P.22)

論点3 市民と行政の役割分担と共汗

◇ 政策の推進に当たって市民や行政が行うべきことは？

論点4 10年後に目指すべき姿

◇ 10年後のあるべき姿やそれが達成された状態を測る指標・目標値は？